

資料6

当面の主な取組予定



広域避難を考慮したHMの作成・周知_【自治体支援_水害リスクマップの提供】

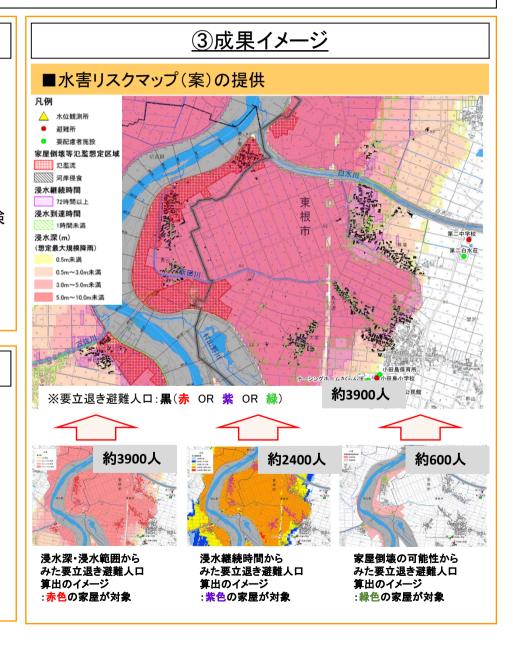
想定最大規模の被害想定に対する洪水ハザードマップ作成支援

①現状の課題

- □洪水浸水想定区域図が公表(平成29年1月)
- 口屋内安全確保措置など、避難行動のあり方が変更
- ■洪水ハザードマップや地域防災計画の見直しが必要
- □県管理河川の洪水浸水想定区域図は今後随時公表
- □想定最大規模の被害想定を共有し、広域避難の必要性を検 討・共有していくことが必要
- ■まずは直轄からでも想定最大規模の水害リスクを分析、課題を共有することが必要

②H29年度の山形河国の取り組み(案)

- ●水害リスクマップ(案)の提供
- □市町ごとに人的被害が生じやすいハイリスクゾーンや 現行の避難所、要配慮者施設分布を示した水害リスク マップを提供。公表資料より、早期に立退きが必要な区 域及び避難人口を算定。



より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化_【実態把握調査】

水防活動の実態把握を行い、円滑な情報伝達等、水防活動効率化方策の検討を行う。

①平成29年度検討項目と内容

■水防団等へのヒアリング調査

- 減災対策協議会の各ブロックから1組織(合計4組織)を選定し、水防 団等へのヒアリング調査を実施する。
- 水防活動の現状及び課題、保有する水防新技術、災害協定業者の 有無、大規模機械水防等の河川管理者への要望等を調査する。
- 樋門樋管の操作や重要水防箇所巡視状況、変状発見時の情報伝達の現状を調査する。

■情報伝達・共有、支援のあり方の検討

• 情報共有、洪水時や発災時の関連機関の情報伝達・情報共有方法 のあり方について検討を行う。

②検討工程 第3回幹事会資料に追記 表 概ね5年で実施する検討工程と項目(例) H29年度 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 水防活動の現状把握 本年度実施 必要資機材の種類や 数量、備蓄方法の検討 現場との情報伝達 ツールの検討 広域的な水防活動の あり方の検討 水防活動の手引き書の 原案作成 案作成 作成 水防管理者、水防団長 へのセミナー実施 水防訓練(実地、机上)

③成果イメージ

■情報伝達·情報共有

- タブレット+サーバーによる、位置情報、画像情報の共有、降雨・水位 情報、予測情報の現地取得が可能となるシステムを検討する。
- ○整備、運用、管理に関わる構成員の費用負担や責任を調整する。







水防技術の高度化に関する研究(土研、H20)

■河川管理者による水防活動支援方策



- ①水防活動の効率化 水防工法技術情報資料集の作成
- ②水防資機材の整備 水防資機材の整備や共有計画の策定
 - ・一連区間の必要資機材数量の整理
 - ・河川管理者、水防団体毎の資機材の 整備・提供計画の策定
 - ・浸水区域外への水防活動用土砂備蓄等、備蓄方法の検討

③情報共有、及び水防計画書への反映

- ・減災対策協議会における共有
- ・水防計画書の整備(更新、又は作成)
- 国) 東北技術事務所(H22.3)

排水計画の作成等__【排水活動重点対策箇所の検討】

大規模水害初期の自治体要請による排水ポンプ車配置計画の検討等を行う。

①現状の課題

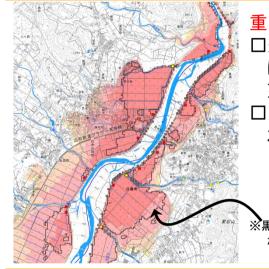
- □最上川沿川は、内水常習区域。近年更に出動要請が増
- ■内水被害が生じやすい箇所を予め想定して、市町 の要請にスピーディに対応する配置計画が必要

②H29年度の山形河国の取り組み(案)

- ●大規模水害初期の排水ポンプ車配置計画の 検討
- □市町ごとに浸水実績箇所や浸水しやすい箇所・継続時間が長い箇所等の観点から整理。
- □「排水活動重点対策箇所」を市町ごとに設定
- □重点対策箇所に事務所保有ポンプ車を配置する ための基本計画を立案(アクセス性や現場での釜 場設置、ポンプ車配置など)

③成果イメージ

■排水活動重点対策区域の設定



重点対策区域のイメージ

- □過去10年程度の内水等 による浸水実績箇所、要 望箇所
- □大規模水害発生時に浸水継続時間が長い箇所

※黒線:大規模氾濫時に、浸水継続時間 が3日以上となる区域

■ポンプ車配置検討のイメージ

